

記入例

第1号様式の1（第9条関係）

平成31年〇月〇日

公益財団法人奈良県地域産業振興センター
理事長 奥田喜則様

実印を押印して下さい。

(中小企業者)
申請者所在地 〒〇〇〇-〇〇〇〇
奈良市〇〇町×番地
団体名 奈良商工株式会社
代表者職氏名 代表取締役 奈良 太郎
事務担当者名 奈良 次郎
連絡先電話番号 ××××-××-××××

個人事業者で、屋号を持っている方は、屋号を記入して下さい。

(農林漁業者)
申請者所在地 〒〇〇〇-〇〇〇〇
御所市〇〇町×番地
団体名
代表者職氏名 農林 三郎
事務担当者名 同上
連絡先電話番号 ××××-××-××××

平成31年度なら農商工連携ファンド事業に係る事業計画書

なら農商工連携ファンド事業助成金交付要領第9条の規定により関係書類を添えて事業計画書を提出します。

記

1 事業実施期間 平成31年 4月 1日 ～ 平成31年12月31日

2 助成金交付希望額

(単位：円)

事業年度	助成金交付希望額
平成31年度	2,955,020

第1号様式の2（全体事業計画書）の第1事業年度の収入科目の「農商工連携ファンド助成金」（6頁）、第1号様式の3（事業計画書）の「助成額」（8頁）、第1号様式の4（収支予算書）の収入の部の「当センター助成金」・支出の部の「助成金交付希望額」の計（13頁）と同額として下さい。

3 助成金を受けて実施しようとする事業名
(助成対象事業：要領第4条) (いずれかに○をつけて下さい。)

○	新商品や新サービスの開発事業
	新たな生産方法の開発事業
	新たな販売方法の開発事業

なら農商工連携ファンド事業助成金交付要領第4条に明記された以下の事業のうち、適切なものを選択して下さい。

(具体的事業名)

第1号様式の2（全体事業計画書）（3頁）と第1号様式の3（事業計画書）（8頁）の事業名と同名にして下さい。

大和野菜〇〇を活用した健康食品の開発と販売

4 助成率

(助成対象事業：要領第7条) (いずれかに○をつけて下さい。)

連携体に小規模事業者が含まれない場合は、助成率は2/3となります。
また、小規模事業者の定義には、農林漁業者は除きます。

<input checked="" type="radio"/>	3/4	連携体の中小企業者が小規模事業者である場合
<input type="radio"/>	2/3	連携体の中小企業者が小規模事業者以外の場合

※「小規模事業者」とは、独立行政法人中小企業基盤整備機構法（平成14年法律第147号）第2条第4項に該当する者（農林漁業者を除く。）で、工業、鉱業、運送業その他の業種に属する事業を主たる事業として営む場合は、常時使用する従業員の数が20人以下の個人又は会社、商業又はサービス業（次号の政令で定める業種を除く。）に属する事業を主たる事業として営む場合は、常時使用する従業員の数が5人以下の個人又は会社をいう。

5 コンサルタント活用の有・無

(助成対象事業：要領第7条) (いずれかに○をつけて下さい。)

<input checked="" type="radio"/>	有	<input type="radio"/>	無
----------------------------------	---	-----------------------	---

活用するコンサルタントの所属機関を記入して下さい。

氏名	大和 花子	所属	奈良県〇〇〇〇会
所在地	〒〇〇〇-〇〇〇〇 大和郡山市〇〇町×番地		
連絡先	TEL：××××-××-××××		

※「有」に○をつけられた場合は、活用されるコンサルタントの氏名等を記入すること。
※事業の進捗管理・事業終了後のフォローアップ等において、コンサルタントを活用する場合は、10/10を助成するものとする。ただし、実績報告書（第14号様式）提出時に、コンサルタントからの実績報告書を別途提出すること。

事業計画書に必要な書類

- (1) 年度事業計画書（第1号様式の3）
- (2) 収支予算書（第1号様式の4）
- (3) 事業実施スケジュール（第1号様式の5） （平成31年4月から平成31年12月末までを記入）
- (4) 申請者（連携体代表者）の概要（第1号様式の6）・申請者（共同申請者）の概要（第1号様式の7）・委任状（第1号様式の8）
- (5) 助成事業終了後の事業計画（第1号様式の9）
- (6) 添付書類
 - ①決算書（直近2期分）
 - ②県税（全項目）にかかる納税証明書（中小企業者及び農林漁業者共）
 - ③法人申請者は登記簿謄本、個人申請者は住民票（申請時点の3ヶ月以内）
 - ④連携体を構成する事業者間の規約等（協定書・契約書・合意書等）
 - ⑤誓約書

※ただし、第2助成事業年度に係る申請にあたっての添付の可否については、次のとおりとする。

- ①については、直近1期分
- ②については、直近分
- ③～④については、当初提出時から変更があった場合
- ⑤については、理事長が求めた場合

記載上の注意

1. 申請者の所在地、団体名欄の記入について
 - (1) 所在地は、その市町村番地を記入のこと。

- (2) 使用印鑑は代表者の職印（個人の場合は私印で可）とする。
2. 収支予算書の記入について
収支予算については、助成の対象となる経費について記入すること。
3. 事業名について
要領第4条に規定する助成対象事業を選択し、実施の具体的事業名を記入すること。

第1号様式の3（第9条関係）

平成31年度事業計画書

- 1 助成金を受けて実施しようとする事業名
(助成対象事業：要領第4条) (いずれかに○をつけて下さい。)

なら農商工連携ファンド事業助成金交付要領第4条に明記された以下の事業のうち、適切なものを選択して下さい。

<input checked="" type="radio"/>	新商品や新サービスの開発事業
<input type="radio"/>	新たな生産方法の開発事業
<input type="radio"/>	新たな販売方法の開発事業

(具体的事業名)

大和野菜〇〇を活用した健康食品の開発と販売

2 目 的

※当該事業に取り組もうとする背景、目的を記入して下さい。

奈良商工(株)は健康食品や医薬部外品を主に生産しているが、従来から大手食品会社等のOEM生産が中心であり、近年、景気の低迷により取引価格の下落が続いており、より付加価値の高い新商品の開発及びブランド化が課題となっていた。

また、農林三郎は、ほうれんそう、トマト等の露地・ハウス栽培及び販売を行う中で、高付加価値化及び経営の安定化を目指すため、大和野菜の栽培、加工食品への活用を模索していた。

そのような時に、奈良商工(株)は(公財)奈良県地域産業振興センターから農林三郎を紹介され、検討を重ねる中で、これまで培ってきた食品加工技術やノウハウが活用でき、現在、市場で流通していない大和野菜〇〇特有の機能性を生かした健康食品の開発を連携して行うことになった。

今後、2年間を目途に、大和野菜の栽培方法を確立し、その機能性を生かした健康食品のブランド化を目標に、新商品開発に取り組むこととする

3 事業費 総事業費 4,512,732 円

助成額 2,955,020 円

4 事業内容及び実施内容

※中小企業者と農林漁業者が、事業者ごと・年度ごとに、どのような工夫を凝らした取り組みを行うのか、また、中小企業者と農林漁業者の連携の内容に留意して記入して下さい。

⇒ 工夫を凝らした取り組みの例

①新商品開発

(中小企業者) 新形態・新食感の食品開発、新たな材料の導入、新たな製造・加工方法の導入など

(農林漁業者) 中小企業者のニーズに合わせたロットやスペックでの出荷、新たな栽培管理方法(有機栽培、減農薬栽培、減化学肥料栽培、GAP手法など)の導入、新たな品種の導入、木材についての丸太での直送、新たな魚の鮮度保持方法の採用、中小企業者からフィードバックされた(又は中小企業者と共同で出展した見本市で直接得た)消費者の嗜好を反映した農産物の栽培方法の改良など。

②販路開拓

(中小企業者) 新たな販売方法(インターネットショッピング、卸売業者を通さない直売など)の導入など

(農林漁業者) 中小企業者が運営するインターネットショッピングサイト向けに、農産物の生産過程や収穫風景、特徴等を動画や写真を交えて紹介するなど。

<事業年度(平成31年4月1日～平成31年12月31日)>

◎中小企業者：奈良商工(株)

1 研究開発

① 大和野菜〇〇を原材料とした健康食品の開発を行う。

形態は錠剤とする。

② 健康食品としての内容成分含量基準の決定。

③ 衛生基準の設定

④ 副材料及び賦形剤の選定

⑤ 錠剤の試作(粉碎、混合及び打錠機の選定)

⑥ 試作品の包材の選定

⑦ 経時変化のデータ測定

2 求評会の開催

① 試作品をもとに求評会を行い、アンケート調査を実施し、今後の商品改良につなげる。※農林漁業者も参加

・実施場所：〇〇会館(東京都)、△△産業振興センター(大阪市)

・実施時期：平成31年9月、10月、12月

◎農林漁業者：農林 三郎

1 技術習得情報入手

① 他農園を視察する。

② 農業試験場のアドバイスを受ける。

2 研究開発

① 新たに栽培・収穫した大和野菜〇〇の成分を分析依頼し、従来品及び他の野菜と分析値の比較を行う。

② 大和野菜〇〇を奈良商工(株)に△kg提供する。

5 実施場所

◎中小企業者：奈良商工(株)

上記1-① 奈良商工(株)工場内(奈良市〇〇町×番地)、奈良商工(株)本社内(奈良市〇〇町×番地)

- 1-② △△検査協会（奈良市〇〇町×番地）
- 2-① 〇〇会館（東京都〇〇区△△町×番地）、△△産業振興センター（大阪市〇〇区△△町×番地）

◎農林漁業者：農林 三郎

- 上記 1-① 農業者B所有農園（奈良市〇〇町×番地）
- 2-① 自己所有農園（御所市〇〇町×番地）
 - 2-② △△検査協会（奈良市〇〇町×番地）

6 実施方法

◎中小企業者：奈良商工(株)

1 研究開発

- ① 健康食品のコンセプトづくりに定評のある技術コンサルタントA氏に依頼し、大和野菜〇〇を原材料とした錠剤づくりの指導を受ける。
 - ・実施場所：奈良商工(株)工場内（奈良市〇〇町×番地）
 - ・実施時期：平成31年4月～5月、9月～11月
- ② 農林三郎が生産した大和野菜〇〇を原材料とし、これまでに培った食品加工技術やノウハウを活用し、錠剤を試作。なお、大部分は既存の機械装置で対応可能であるが、サンプル試作のため打錠機械が必要となるため、レンタルにより調達。
 - ・実施場所：奈良商工(株)工場内（奈良市〇〇町×番地）
 - ・実施時期：平成31年4月～平成31年12月また、求評会配布用の試作品サンプル容器1,000個のラベルについては、自社で考案した簡易デザインを奈良市内の〇△印刷に外注し印刷する。
 - ・実施場所：奈良商工(株)本社内（奈良市〇〇町×番地）
 - ・実施時期：平成31年6月～10月
- ③ 試作品の規格を作るために成分の分析を外部に委託する。
 - ・実施場所：△△検査協会（奈良市〇〇町×番地）
 - ・実施時期：平成31年6月、7月、10月

2 求評会の開催

- ① 試作品をもとに求評会を行い、アンケート調査を実施し、今後の商品改良につなげる。※農林漁業者も参加
 - ・実施場所：〇〇会館（東京都）、△△産業振興センター（大阪市）
 - ・実施時期：平成31年9月、10月

◎農林漁業者：農林 三郎

1 技術習得情報入手

- ① 既に大和野菜〇〇を栽培している農業者Bの農園を視察する。
 - ・実施場所：奈良市〇〇町×番地
 - ・実施時期：平成31年4月～8月
- ② 奈良県農業研究開発センターへの相談
 - ・実施場所：橿原市四条町88番地
 - ・実施時期：平成31年4月～8月

2 研究開発

- ① 独自の栽培基準（品種、栽培基準（有機栽培）、生産量、収穫方法）に応じて栽培に取り組み、奈良商工(株)へ大和野菜〇〇を×キロ供給。
 - ・ 実施場所：農林三郎所有農園（御所市〇〇町×番地）
 - ・ 実施時期：平成31年4月～平成31年9月
- ② 新たに栽培・収穫した大和野菜〇〇の成分を分析し、従来栽培していた〇〇や他の野菜との比較を行う。なお、成分分析は△△検査協会に委託する。
 - ・ 実施場所：△△検査協会（奈良市〇〇町×番地）
 - ・ 実施時期：平成31年5月～9月

7 実施期間 平成31年4月1日 ～ 平成31年12月31日

8 事業効果

※本事業に係る売上高や経常利益の目標及びその根拠、新商品の事業化（商品化）の見通し、地域（産業）への貢献度及び波及効果について記入して下さい。

◎中小企業者：奈良商工(株)

当該連携事業により新開発する商品は、食の安全や健康志向などにこだわりを持つ消費者向けの商品であり、健康を志向する層に対し、新たな需要開拓が見込まれる。また、独自の栽培基準に基づき農林三郎が生産することで、原料の安定調達が可能となる。加えて、事業拡大により新規雇用の創出や地域活性化が期待される。

<当該事業に係る売上・経常利益の目標>

平成32年度 売上高 10,000,000円 経常利益 1,000,000円

<事業者全体の売上・経常利益の目標>

平成32年度 売上高 310,000,000円 経常利益 25,000,000円

(平成29年度 売上高 300,000,000円 経常利益 24,000,000円)

◎農林漁業者：農林 三郎

付加価値の高い農産物を生産し、安定した供給先を確保することにより収益の拡大と経営の安定が図られる。また、事業の拡大により新規雇用の創出や地域活性化が期待される。

<当該事業に係る売上高の目標>

平成32年度 売上高 2,000,000円 経常利益 400,000円

<事業者全体の売上高の目標>

平成32年度 売上高 10,000,000円 経常利益 1,200,000円

(平成29年度 売上高 8,000,000円 経常利益 800,000円)

9 他の補助金等の交付実績

◎中小企業者：奈良商工(株)

経済産業省 □□補助金（平成22年度）
奈良県 ○○補助金（平成23年度）
(独)△△機構 △△補助金（平成24年度）

◎農林漁業者：農林 三郎

なし

記載上の注意

1. 事業名について
 - ・要領第4条に規定する助成対象事業を選択し、実施の具体的事業名を記入すること。
2. 事業内容について
 - ・事業開始の動機や必要性など事業実施理由、具体的内容や特徴、アピールポイント、事業実施体制（組織図、規約など）等を具体的かつ簡潔に記入すること。（委員会等を設置する場合には、その設置要綱及び構成員名簿を添付すること。また、外部専門家が当該事業に参画する場合には、そのプロフィールを添付すること。）
 - ・中小企業者と農林漁業者が、それぞれにどのような工夫を凝らした取り組みを行うのかに留意して記入すること。
3. 事業の実施場所について
 - 2箇所以上に分かれるときはいずれも記載し、主たる実施場所を明らかにすること。
4. 実施方法について
 - 事業内容の一部について第三者に委託する場合は、委託先を記入するとともに、見積書を添付すること。
5. 事業効果について
 - ・事業実施により直接的に得られる効果について具体的に記入すること。（事業実施による助成事業者構成員のやる気の創出等は効果として記入しないこと。）
 - ・中小企業者と農林漁業者、それぞれに区別して記入すること。

事業計画書の各事業年度の収支
予算額に合致(税込みで記入)し
て下さい。

収支予算書

(収入の部)

(単位：円)

収入科目	予算額	積算の基礎
自己資金	1,557,712	(中小企業者) 1,265,680 (農林漁業者) 292,032
当センター助成金	2,955,020	(中小企業者) 2,484,000 (農林漁業者) 471,020
借入金	0	(借入先を明記すること。) (中小企業者) (農林漁業者)
寄付金	0	(中小企業者) (農林漁業者)
その他の収入	0	(中小企業者) (農林漁業者)
計	4,512,732	(中小企業者) 3,749,680 (農林漁業者) 763,052

当センターからの助成金の支払いは、原則、事業年度終了後の精算払いになりますので、一旦は立替え払いが必要となります。

(支出の部)

(単位：円)

支出科目	予算額	うち助成金 交付希望額	備考
1謝金	0	0	(中小企業者) 0 (農林漁業者) 0
2旅費	547,052	337,687	(中小企業者) 324,000 (農林漁業者) 223,052
3事業費	1,822,960	1,294,666	(中小企業者) 1,822,960 (農林漁業者) 0
4試作・実験費	2,142,720	1,322,667	(中小企業者) 1,602,720 (農林漁業者) 540,000
5その他の経費	0	0	(中小企業者) 0 (農林漁業者) 0
合計	4,512,732	2,955,020	(中小企業者) 3,749,680 (農林漁業者) 763,052

事業計画書の収支予算額に合致(税込みで
記入)して下さい。

左記予算額の税抜き額の 2/3 の額
(連携体の中小企業者が小規模事業者である場合は税抜き額の 3/4 の額) を記入して下さい。なお、コンサルタントを活用する場合は、コンサルタント費用のみ税抜き額の 10/10 の額を記入して下さい。

助成事業に要する経費から消費税等を抜いた額を記入して下さい。

経費内訳書

※科目ごとに、単価×個数等具体的に記載して下さい。

(単位：円)

経費区分	助成率 2/3 又は 3/4			積算の基礎
	助成事業に要する経費	助成対象経費	助成金交付希望額	
<u>◎中小企業者：奈良商工(株)</u>				
1 謝金				
専門家謝金				
2 旅費				
専門家旅費				
職員旅費	324,000	300,000	200,000	求評会会場の△△産業振興センター（大阪市）までの電車賃 @2,000円×5人×2回=20,000 求評会会場の○○会館（東京都）までの電車賃 @28,000円×5人×2回=280,000
3 事業費				
会議費				
会場借料	475,200	440,000	293,333	△△産業振興センター（大阪市） @100,000円×2回=200,000 ○○会館（東京都×番地） @120,000円×2回=240,000
通信運搬費	82,000	80,000	53,333	求評会案内状送付用切手代 @82円×1,000枚=82,000
借損料				
消耗品費	108,000	100,000	66,667	サンプル容器（求評会配布用） @100円×1,000個=100,000
印刷製本費				
資料購入費				
マーケティング調査費				
広報費	617,760	572,000	381,333	パンフレット印刷 @250円×2,000部=500,000 サンプル容器用ラベル印刷 @72円×1,000枚=72,000
展示会等出展料				
雑役務費				
委託費				
コンサルタント費	540,000	500,000	500,000	コンサルタントA氏を招聘し、指導を受ける @100,000円×5回=500,000
4 試作・実験費				
機械装置等購入費				
原材料費	414,720	384,000	256,000	大和野菜○○ @450円×800kg=360,000 副材料 @300円×80kg=24,000
備品費				

コンサルタントを活用する場合は、税抜き額の10/10の額となります。

借損料				打錠機械レンタル
<p>※機械装置又は工具器具について、下記の物は対象外となりますので、ご注意ください。</p> <p>①汎用性があり、助成金交付事業以外に使用できる可能性が高いもの（パソコン、プリンター等）</p> <p>②助成金交付事業終了後に、生産（量産）設備に使用（転用）できる可能性が高いもの</p> <p>どうしても事業に必要な場合は、助成事業期間内のレンタルやリースで対応して下さい。</p>				
製造・改良・加工料				
試作費				
実験費				
設計費				
産業財産権等取得費				
委託費	356,400	330,000	220,000	成分分析調査委託（△△検査協会） @100,000円×3回=300,000 @15,000円×2回=30,000
5 その他の経費				
中小企業者計	3,749,680	3,476,000	2,484,000	
◎農林漁業者：農林 三郎				
1 謝金				
専門家謝金				
2 旅費				
専門家旅費				
職員旅費	223,052	206,530	137,687	奈良市月ヶ瀬往復5回 @150円/L×1L/15km×110km×5回=5,500 奈良県農業総合センター（橿原市） @150円/L×1L/15km×21km×3回=630 求評会会場の△△産業振興センター（大阪市）までの電車賃 @3,400円×3人×2回=20,400 求評会会場の○○会館（東京都）までの電車賃 @30,000円×3人×2回=180,000
3 事業費				
会議費				
会場借料				
通信運搬費				
借損料				
消耗品費				
印刷製本費				
資料購入費				
マーケティング調査費				
広報費				
展示会等出展料				
雑役務費				
委託費				

コンサルト費				
4 試作・実験費				
機械装置等購入費				
原材料費				
備品費				
借損料				
製造・改良・加工料				
試作費				
実験費				
設計費				
産業財産権等取得費				
委託費	540,000	500,000	333,333	成分分析調査委託（△△検査協会） @100,000円×5回=500,000
5 その他の経費				
農林漁業者計	763,052	706,530	471,020	
助成事業者合計	4,512,732	4,182,530	2,955,020	

- ※(1)「助成事業に要する経費欄」は、支払い予定額（消費税等込み）で記入して下さい。
- (2)「助成対象経費欄」は、消費税等抜きの金額で記入して下さい。
- (3)経費の支出科目については、なら農商工連携ファンド事業助成金交付要領の第5条の(1)～(5)に掲げる経費とする。
- (4)謝金の支払いにあたっては、所得税法に基づく源泉徴収を必ず行うこと。また、謝金支出対象者に旅費を支給する場合は、謝金と旅費の合計額に対して源泉徴収を行うこと。
- (5)銀行振込の際の振込手数料（相殺しての支払いはしないこと）や特許出願等の手数料等は助成対象とはならない。
- (6)「内容及び積算基礎」は、必要に応じて内容がわかる資料を添付するなど詳細に記入すること。なお、経費については消費税等がわかるように記入すること。
- (7)助成金交付希望額については、助成対象経費について助成率を乗じた額となる。

事業実施スケジュール

	経費区分	事業項目	H31 年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
中小 企業 者	旅費	視察、開発相談、求評会	→									
	借損料	求評会の開催							→	→		
	消耗品費	サンプル容器の作成			→							
	広報費	パンフレット印刷				→						
	コンサルタント費	錠剤づくりの指導	→						→			
	原材料費	原材料・副材料の調達	→									
	借損料	検査機器のレンタル		→								
	委託費	成分分析調査委託			→				→			
農林 漁業 者	旅費	求評会、開発検討						→				
	旅費	先進農園の視察	→									
	旅費	栽培指導を受ける	→									
	委託費	成分分析調査委託		→								
	実験費	試験栽培		→								

申請者 (連携体代表者) の概要

名 称 (企業名)	奈良商工(株)
代表者職氏名	代表取締役 奈良 太郎
設立年月日	昭和〇年〇月〇日
所在地	〒〇〇〇-〇〇〇〇 奈良市〇〇町×番地
電話番号・FAX番号	TEL ××××-××-×××× FAX △△△△-△△-△△△△
HPアドレス・e-mailアドレス	HPアドレス http://www.〇〇〇.jp/ e-mailアドレス 〇〇〇@×××.jp
従業員(構成員)数	30人
主たる事業実施者 (役職・氏名)	工場長兼研究室長 奈良 次郎
事業に常時従事する 従業員数 (名)	2名
資本金・出資金	10,000,000円
業種及び主たる事業	食品及び化学製品製造業
一社の大企業又はその役員からの 50%以上の出資の有無	なし
経営資源の内容	当事業のために提供する経営資源(設備・技術・技能等)を 別添資料として添付すること。
市場ニーズ・市場規模、競合する 類似商品・役務との相違点	別添資料として添付すること。
その他	※事業内容の詳細や例えば、「経営革新計画の承認」を受けているなど、特筆すべきことがあれば記入して下さい。

様式は問いませので、必ず添付して下さい。

記入上の注意

1. なら農商工連携ファンド事業を共同で実施する中小企業者及び農林漁業者の中から、事業の実施に係る助成金の交付の窓口となる連携体代表者を助成事業代表者として1名定めて記入すること。
なお、助成事業代表者は今後、交付申請(変更手続き等含む)・事業実績報告・助成金の請求受領等の当事業に関する一切の手続きを行うものとし、その確認のため連携事業者間において委任状を作成するものとする。
2. 農商工連携事業を共同で実施する事業者間の規約等を添付すること。
3. 業種及び主たる事業について、パンフレット等がある場合は添付すること。

第1号様式の7（第9条関係）

申請者（共同申請者）の概要

名称 (企業名)	農林 三郎
代表者職氏名	同上
設立年月日	昭和×年×月×日
所在地	〒〇〇〇-〇〇〇〇 御所市〇〇町×番地
電話番号・FAX番号	TEL ××××-××-×××× FAX △△△△-△△-△△△△
HPアドレス・e-mailアドレス	e-mailアドレス 〇〇〇@×××.jp
従業員（構成員）数	3人
主たる事業実施者 (役職・氏名)	農林 三郎
事業に常時従事する 従業員数 (名)	3名
資本金・出資金	—
業種及び主たる事業	農業（〇〇の栽培）
一社の大企業又はその役員からの 50%以上の出資の有無	なし
経営資源の内容	当事業のために提供する経営資源（設備・技術・技能等）を 別添資料として添付すること。
市場ニーズ・市場規模、競合する 類似商品・役務との相違点	別添資料として添付すること。
その他	※事業内容の詳細や例えば、「認定農業者」「エコファーマー認定」 など、特筆すべきことがあれば記入して下さい。

様式は問いませので、必ず添付
して下さい。

記入上の注意

1. 連携体代表者（第1号様式の6による）以外の共同申請者について記入すること。
なお、3者以上の中小企業者及び農林漁業者が連携し、共同申請者が複数になる場合には、申請者ごとに本様式を作成すること。
2. 今後、当事業にかかる一切の手続き（交付申請（変更手続き等含む）・事業実績報告・助成金の請求受領等）については、助成事業代表者が行うこととなるが、その確認のため連携事業者間において委任状を作成するものとする。
3. 農商工連携事業を共同で実施する事業者間の規約等を添付すること。
4. 業種及び主たる事業について、パンフレット等がある場合は添付すること。

委任状

（助成事業代表者）

所在地 〒〇〇〇〇-〇〇〇〇 奈良市〇〇町×番地

団体名 奈良商工株式会社

代表者職氏名 代表取締役 奈良 太郎

連絡先電話番号 ××××-×××-××××



私は、上記のものを代理人と定め、平成31年度なら農商工連携ファンド事業にかかる下記の権限を委任いたします。

記

1. 平成31年度なら農商工連携ファンド事業にかかる助成金交付に関する交付申請（変更手続き含む）
・実績報告及び助成金の請求・受領等、事業にかかる一切の権限。

平成31年〇月〇日

（委任した者）

所在地 〒〇〇〇〇-〇〇〇〇 御所市〇〇町×番地

団体名

代表者職氏名 農林 三郎

連絡先電話番号 ××××-×××-××××



助成金交付事業終了後の事業計画

年度	事業実施者	事業実施内容	当該事業に係る事業費及び売上目標高等
助成事業 終了後 初年度 (H32年度)	奈良商工(株)	・商品生産ラインの本格稼働。	10,000,000円
	農林 三郎	・農業コンサルタントから指導を受け、大和野菜〇〇の収量増加、品質安定化などの安定供給体制構築に取り組む。	2,000,000円
1年間の事業計画の場合は、H32年度から記入。 2年間の事業計画の場合は、H33年度から記入。			
2年度 (H33年度)	奈良商工(株)	・各種見本市・展示会への出品・出展	20,000,000円
	農林 三郎	・引き続き、大和野菜〇〇の安定供給体制構築に取り組む。	2,500,000円
3年度 (H34年度)	奈良商工(株)	・各種見本市・展示会への出品・出展	30,000,000円
	農林 三郎	・引き続き、大和野菜〇〇の安定供給体制構築に取り組む。	2,500,000円
4年度 (H35年度)	奈良商工(株)	・インターネットショッピングモール「〇△市場」へ出店 ・新規雇用：1名	40,000,000円
	農林 三郎	・大和野菜〇〇の栽培面積の拡大(△△㎡→××㎡) ・新規雇用：2名	3,000,000円
5年度 (H36年度)	奈良商工(株)	・製品ラインアップの強化	50,000,000円
	農林 三郎	・新規雇用：1名 ・大和野菜〇〇の更なる収量増加、品質向上に取り組む。	3,000,000円

記入上の注意

1. 年度毎に、中小企業者と農林漁業者、それぞれに区別して記入すること。
2. 申請助成事業終了後の事業内容、事業費など事業計画の概要を記入すること。
3. 「事業実施内容」欄には、目標売上高や従業員数など数値目標も記入すること。